

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	洪水浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水防法に基づく洪水浸水想定区域図を作成し、洪水浸水想定区域を指定・公表する。	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川(累計)		
		9河川(19河川)	3河川(22河川)	3河川(25河川)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 総合流域防災事業（効果促進）				予算事業名 水害リスク情報整備推進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ハード)	補助		60,000	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ハード)	補助	90,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
令和4年度予定9河川および令和5年度予定3河川、令和6年度 予定3河川の洪水浸水想定区域の指定・公表に向けて関係機関 との調整を実施した。				令和4年度予定9河川の指定・公表および令和5年度予定3河 川、令和6年度予定3河川の洪水浸水想定区域図を作成して指 定・公表する。			
活動指標名	洪水浸水想定区域を指定した河川 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	0河川	0河川	3河川 (22河川)	0.0%	大幅遅れ	令和4年度予定9河川および令和5年度予定3河 川、令和6年度予定3河川において、水防法に基 づく洪水浸水想定区域の指定・公表に向けて、関係 機関との調整を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和4年度および令和5年度指定・公表予定の12河川について、関係機関との調整に期間を要したため、指定手続きに遅れが生じた。なお、関係機関との調整が整ったことか ら、令和6年度予定の3河川を含む15河川について、令和6年度中に指定・公表できる見込みである。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○区域指定にあたり関係する機関を事前に把握し、早期の協議着手に努める。				○関係機関との調整を丁寧に進めつつ、できるだけ早期の課題解決を図り、区域指定およ び区域図面の公表ができるよう努めた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年度予定3河川および令和6年度予定3河川の計6河川について、早期に洪水浸水想定区域図を作成する必要がある。	⑧ その他	6河川の洪水浸水想定区域図を早期に作成し、令和6年度中の指定・公表に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	〇防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	高潮浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、高潮浸水想定区域図の作成や区域指定に係る市町村との調整を実施する。	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表		
		高潮浸水想定調査等		高潮浸水想定区域指定の市町村数
		実施	実施	38市町村
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	海岸・砂防調査費				予算事業名	海岸・砂防調査費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託				県単等	委託	40,974
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
高潮浸水想定区域図の公表等に向け、関係市町村と調整を実施した。					関係市町村等と調整を実施し、高潮浸水想定区域図の公表等を実施する。		
活動指標名	高潮浸水想定調査等		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-	実施	実施	実施	100.0%	順調	高潮浸水想定区域図の公表等に向け、関係市町村と調整を実施した
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度の取組として、高潮浸水区域に係る関係市町村との調整を実施し、令和6年度に計画している高潮浸水区域の公表等に向けた取組の進捗を図ることができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案					反映状況		
高潮浸水想定区域の指定・公表を早期に実現するため、関係市町村や学識者等との意見交換等を密に実施する。					高潮浸水想定区域の指定・公表を早期に実現するため、関係市町村等との意見交換等を実施した。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本取組については、地域の防災力向上に資するため、早期の取組完了が求められることから、関係市町村等との意見交換等を密に実施することが重要である。	⑧ その他	高潮浸水想定区域の早期公表および指定に向け、関係市町村等との意見交換等を密に実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	土砂災害特別警戒区域の指定		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
土砂災害特別警戒区域指定は、全国より取り組みが遅れているため、土砂警戒避難体制の整備のための区域指定を推進する。	県,市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(累計)		
		1市町村(13市町村)	1市町村(14市町村)	1市町村(15市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		総合流域防災事業（基礎調査）			予算事業名		総合流域防災事業（基礎調査）	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上		直接実施	183, 999	248, 000	各省計上		直接実施	14, 000
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査をするとともに、市町村同意が得られた箇所において区域指定した。					指定のための基礎調査をするとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。			

活動指標名		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-市町村	1市町村（13市町村）	8市町村（21市町村）	1市町村（14市町村）	100. 0%	順調	急傾斜地等の崩壊が生じた場合、建築物に損壊が生じ、住民等の生命および身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は県主催で市町村向けの土砂災害防止法に関する説明会を開催したことで、市町村の理解が得られたこともあり、石垣市ほか7市町村で新たに土砂災害特別警戒区域を指定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
土砂災害特別警戒区域の指定は、これまで区域内の住民、関係市町村向けの説明会を開催していたが、今後は、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。	土砂災害特別警戒区域の指定は、これまで区域内の住民、関係市町村向けの説明会を開催した。また、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	土砂災害特別警戒区域内は一定の開発行為の制限を受けるため、不動産購入時の区域指定有無の問い合わせが増加している。区域指定が幅広く周知するよう、情報発信の検討が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	土砂災害特別警戒区域の指定においては、区域内の住民、関係市町村向けの説明会の開催するとともに、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	〇防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
土砂災害警戒区域等指定後、市町村は土砂災害防止法に基づき地域防災計画において要配慮者利用施設の位置付けが求められているが、全国と比べて取り組みが後れているため、説明会や文書通知を通じた技術的助言を行う。	県,市町村	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等		
		地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(累計)		
		1市町村(21市町村)	1市町村(22市町村)	1市町村(23市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		—			予算事業名		—		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—				
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
各種会議および市町村向け説明会にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。					各種会議および市町村向け説明会にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、積極的な取組を促す。				

活動指標名	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—市町村	5市町村（25市町村）	2市町村（27市町村）	1市町村（22市町村）	100.0%	順調	各種会議や市町村向け説明会等において、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、2市町村で地域防災計画に位置付けがなされた。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は伊是名村およびうるま市の2市町村地域防災計画において、要配慮利用者施設を位置付け、目標値（1市町村）を達成したことから、取組は順調と判断した。県内各市町村における防災への取組を推進ができた。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの確かな助言等を行う。 ○各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促す。	○市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの確かな助言等を行った。 ○各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	実施主体である市町村が抱える課題等を把握したうえでの確かな助言等が必要。	② 連携の強化・改善	市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの確かな助言を行う。